

# 65歳以上就業希望者の受け皿づくり

生活研究部 小野信夫

## 1. はじめに

現在の50代は、昭和30年代後半から社会人となり高度成長期を「会社人間」として頑張り続けてきた人たちである。特に50歳前後の団塊の世代を含めたこの世代は、高齢化を急速に加速させる世代でもある。

高齢化の進展は、年金や医療などの社会保障制度の見直しを迫る要因であり、50代は自分たちの

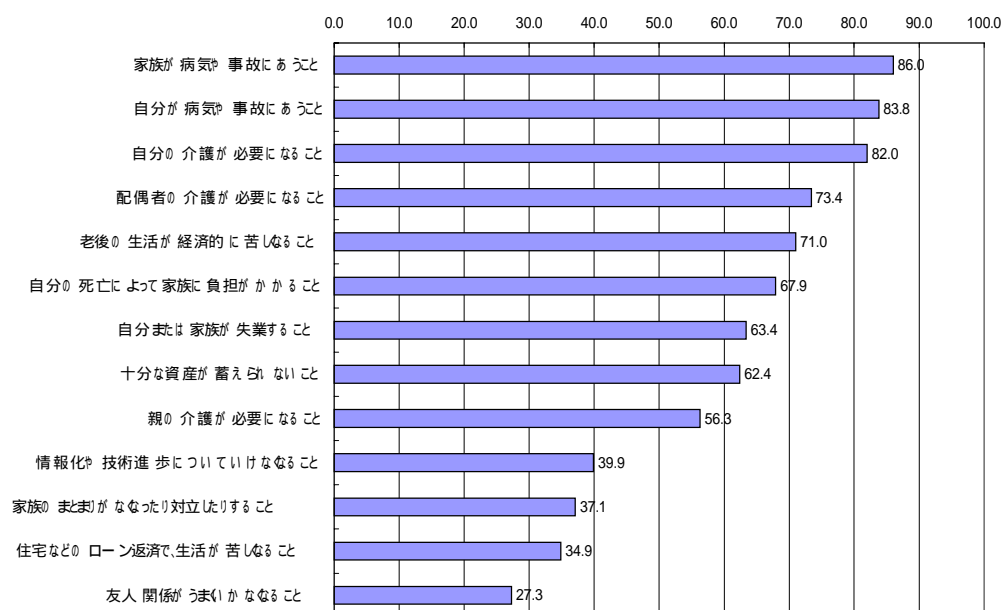
老後について様々な不安を感じている。

彼らに生活不安について尋ねると、自分や家族の健康への不安と並んで「老後の経済に対する不安」が高い(図表-1)<sup>1</sup>。

本稿では、50代の「老後の経済的不安」の要因を確認し、65歳以上の高齢期における収入の基盤整備として、就業希望者の受け皿づくりの必要性と対応の視点について述べることにしたい。

図表 - 1 生活不安

(%)



(資料) ニッセイ基礎研究所「暮らしと生活設計に関する調査」1997年

## 2. 老後の家計不安の要因

老後の経済的不安について、50代の老後（65歳以上を想定した回答）の家計収支見込みをみたい。ここでは、代表例として夫婦二人の家計を取り上げる。

彼らは、老後の最低必要生活費として25万円、ゆとりの資金として10万円（いずれも中央値<sup>2</sup>）、併せて35万円あればある程度ゆとりのある生活を営むことができると考えている。一方、老後の収

入見込みについては、公的年金を中心に総額で26万円程度（中央値）となっている（図表 - 2）。すなわち、最低必要生活費をまかなう程度しか収入の見込みがたっていない。

しかも、その見込みのベースとなる公的年金が見直しの議論のさなかであり、その不透明さからくる不安も大きい。調査結果を見ても老後の最大の気掛かりは公的年金が期待できるかといったものである（図表 - 3）。

図表 - 2 老後（65歳以上）の家計収支見込み（配偶者あり世帯）

最低必要生活費（万円）				
ケース数	平均	中央値	最小値	最大値
839	25.7	25.0	5.0	80.0

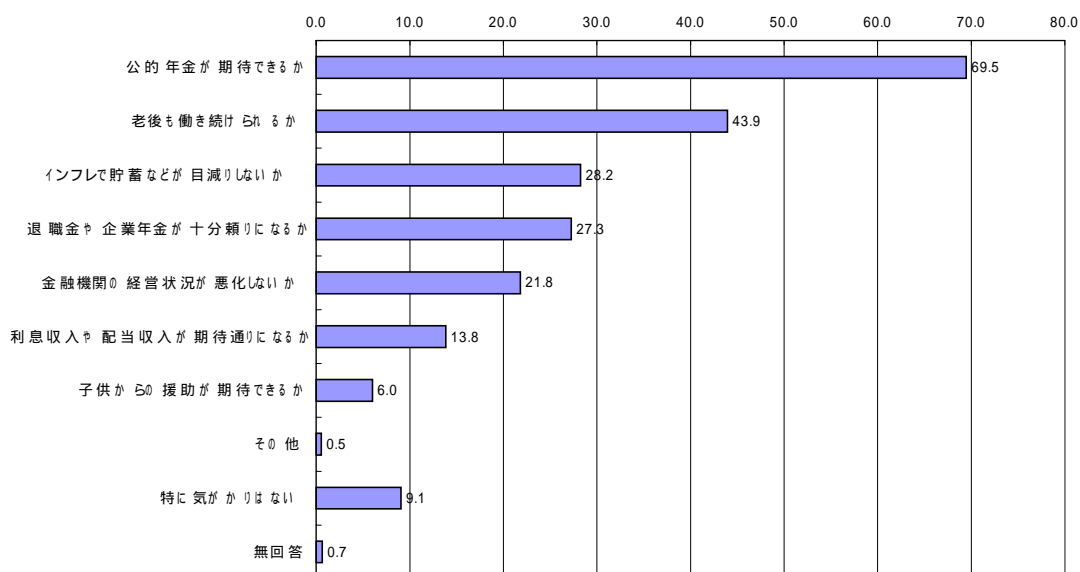
ゆとりの資金（万円）				
ケース数	平均	中央値	最小値	最大値
826	17.9	10.0	0.0	100.0

収入見込み（万円）				
ケース数	平均	中央値	最小値	最大値
580	32.3	26.0	2.0	700.0

図表 - 3 老後の気掛かり

(%)



(資料) いずれも前掲と同じ

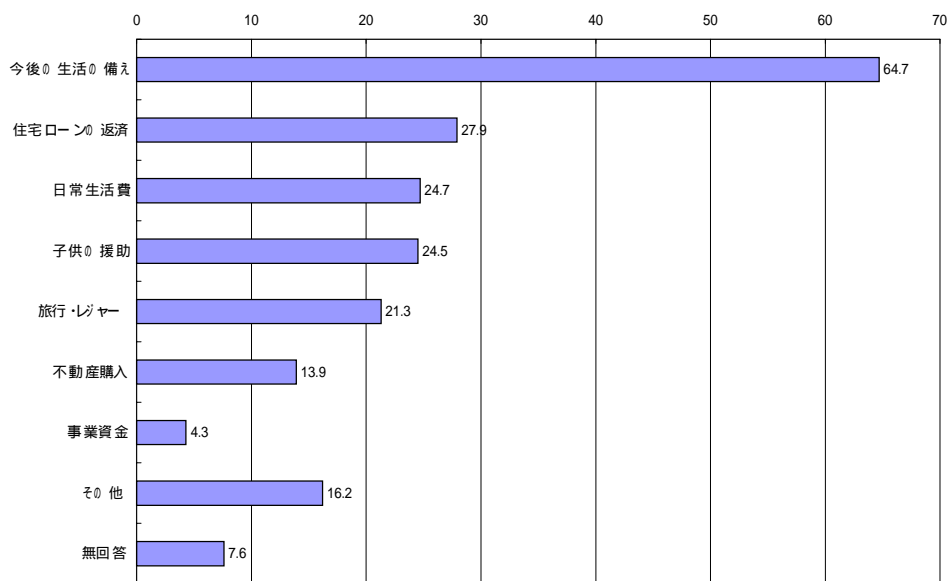
公的年金が現状のままであったとしても、前述のとおり、現在の見通しではゆとりはなく、老後の生活をすこしでもゆとりを持ったものにしようとするれば、老後のために準備した貯蓄や退職金を取り崩すか、老後も就労するしかない。

現在の高齢者について、退職金の使途をみると、老後のために貯蓄している割合が最も

高い(図表 - 4)<sup>3</sup>。ただ、退職金も含めた老後のための貯蓄によって、日常生活費の不足分を補っていかうという人が多いかという、現状はそうではない。老後の貯蓄の取り崩しについて、現在の高齢者に尋ねた結果をみると、貯蓄は病気や介護が必要になったときなど、万一の場合以外は取り崩すべきではないと考える人が過半数である(図表 - 5)。

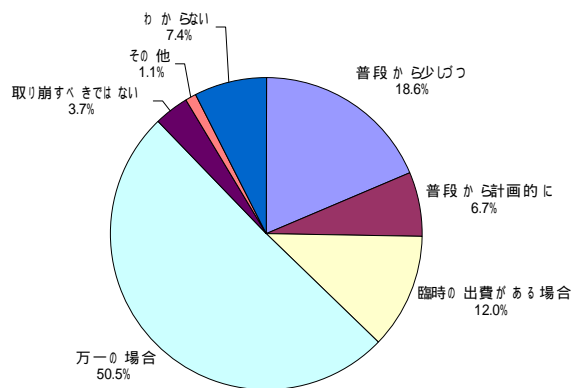
図表 - 4 退職金の使途

(%)



(資料) ニッセイ基礎研究所「70歳高齢者生活実態調査」1998年より

図表 - 5 高齢期の貯蓄取り崩しについて



(資料) 総務庁「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」1996年

以上は現在の高齢者の状況であるが、現在の50代についても、年金ではゆとりがないという人が全体の71.6%（貯蓄広報委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」1998年）を占め、年金でゆとりがない場合には年金支給後も働いてまかなうという人が最も多い（図表 - 6）。65歳を超えて働こうという意向のある人の割合をみても26.4%存在している（図表 - 7）。

現在の50代にとっても、日常生活費を補うための手段として、貯蓄よりも就労が重要な手段として位置づけられていると考えることができよう。

しかし、その就労を巡る状況は、高齢者にとって非常に厳しい。有効求人倍率をみると、特に60代前半層を中心として、高齢者全般に厳しくなっている（図表 - 8）。

すなわち、50代の老後の経済に対する不安の要因は、65歳以降の収入の見込みが最低生活費程度しかなく、老後の収入の中心である公的年金額もいまだ不透明である上に、公的年金では不足する場合にそれを補う手段の中心である老後の就労が確保できるかどうかも見えないことにあると考えられる。

図表 - 6 年金の不足分をまかなう方法

(%)

	総数（年金だけではゆとりがない世帯）	年金支給後も働いてまかなう	貯蓄でまかなう	こどもからの援助でまかなう	年金支給後の生活水準を引下げる	まだ先のことを考えていない	その他
全国	(4097)	44.2	31.0	4.0	31.7	31.7	5.7
20歳代	(146)	34.2	28.1	0.7	12.3	60.3	0.7
30歳代	(575)	44.7	30.4	1.2	16.0	47.7	3.8
40歳代	(1039)	45.3	29.1	1.9	27.3	42.5	4.0
50歳代	(1121)	49.9	27.6	2.5	40.3	29.6	5.4
60歳代	(883)	46.3	34.0	7.1	40.1	12.2	7.9
70歳以上	(333)	19.2	43.5	12.9	30.0	15.9	11.1

（資料）貯蓄広報委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」1998年

図表 - 7 何歳まで働くか

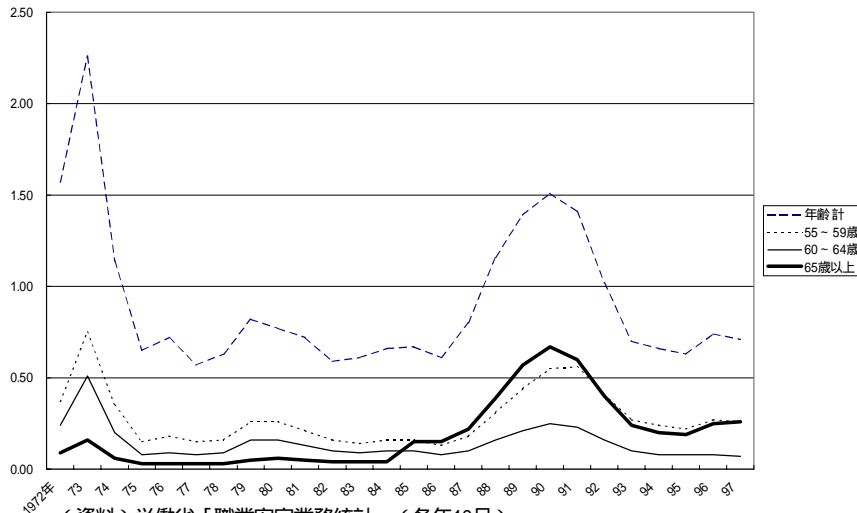
(%)

ケース数	60歳以下	61～65歳	66～70歳	70歳超	わからない
917	9.9	31.3	22.9	3.5	32.4

（資料）ニッセイ基礎研究所「暮らしと生活設計に関する調査」

図表 - 8 高齢者の有効求人倍率の推移（男女計）

(倍)



（資料）労働省「職業安定業務統計」（各年10月）

### 3 . 65歳以上高齢者の受け皿づくりの重要性

公的年金の財政見通しは厳しく、今後さらに年金支給開始年齢の引き上げや、受給額の引き下げが検討される可能性がある。公的年金は収入のベース部分であるだけに、早くその方向性を明確化し具体的に彼らの受け取れる年金の見通しがたてられるようにすることが大事である。今後は、老後の生活の経済基盤のなかで、公的年金がその中心であることに変わりはないにしても、給付引き下げなどの方向をふまえると、一定の生活水準維持のためには、就労により追加的な収入を得る必要性が高まるであろう。

現在、高齢者の雇用についての国の方針は、65歳までの継続雇用の確保がメインである。60歳定年制（98年4月からは義務化された）が定着し、基礎年金部分の支給開始年齢の65歳引き上げが決定していることなどからすれば定年以降64歳までの就業ニーズは、ますます強くなる。このいわゆる「制度的空白」への対応として、少なくとも65歳まではフルタイムで「現役」として継続して働けるような環境づくりが早急に必要である。

しかし、現在の50代は前述のように65歳以降の収入見込みが最低日常生活費程度でしかなく、家計に一定のゆとりを持つためにも月10万程度の就労を希望する人が増えると考えられる。その比率が高まるだけでなく、彼らの人口の多さを考えれば、今後65歳以降の就業希望者が大量に発生するのは間違いないと思われる。

65歳以上の就業希望者を就労させていくことは、高齢化社会において高齢者自身の生活の維持という面だけでなく、今までの職業キャリアを通じて得た知識や技術を無駄にすることなく社会が活用できることや、今後の若年労働力の減少をカバー

していくという意味において、社会全体にとっても重要である。それゆえ今後は、60代前半層への対応はもとより65歳以上の就業希望者に対する受け皿づくりも社会的に重要な課題になると考える。従来この年齢層の就業対策は「いきがい就労」の枠の中で行われていたが、一步踏み込んで一定の収入確保を図るということが必要になるのではなかろうか。

### 4 . 65歳以上高齢者の就業希望者に対する受け皿づくりの視点

65歳以上の就労を考えると、高齢になるほど健康や体力の個人差が大きくなり、就業ニーズが多様化する。このため個々の健康の状況や収入水準などに応じた、柔軟な働き方のオプションが提示されることが求められる。現在、このような働き方の多様化は不十分である。例えば、短時間勤務については、現在の高齢者でもそのニーズは高い（図表 - 9）にも関わらず、短時間勤務の高齢者がいる事業所は1割に満たない（図表 - 10）。

働き方の多様化として、例えば、ワークシェアリングを導入することも一つの方法であろう。これは、一人の労働時間を短くして一つの仕事を数人で分かち合うことで全体としての雇用の維持、増加を図る考え方である。

ヨーロッパなどでは、失業問題や育児期間中の対応などとして普及している。ワークシェアリングは、公的年金もありフルタイムで働くほどではないが、経験や能力を生かしつつ、ある程度の収入を確保したいという高齢者のニーズに合致しており、わが国でももっと広く導入されても良いのではないかと。

その他に、一日の就労時間を短くする短時間勤務、隔日勤務、勤務時間帯の弾力化、在宅勤務やサテライトオフィス等、時間や場所について弾力

的に対応することで、高齢者のニーズに合った就業場の提供が可能になると考える。

こうした65歳以上の就業希望者の受け皿づくりは、現在の50代が安心して老後を迎えるためにも

必要なことであるが、さらに、その50代の後は団塊の世代を含む40代が控えており、早急な対応が必要と思われる。

図表 - 9 性、希望する勤務形態別高年齢就業希望者の割合 (65～69歳)

(%)

区分	男性	女性
雇用希望	71.9	59.0
普通勤務希望	23.4	12.5
短時間勤務希望	48.5	46.5
非雇用労働希望	28.2	41.0
任意就業希望	14.6	17.9
内職希望	4.2	16.8
自営業主希望	1.6	0.7
その他	7.8	5.6

(資料) 高年齢者就業実態調査報告 (1996年調査) 労働大臣官房政策調査部編

図表 - 10 60歳以上の短時間勤務雇用の現状と今後の見込み

(%)

勤務体制	合計	現在勤務者あり	いない場合今後2年位の予定		
			考えている	考えていない	わからない
一日の勤務時間が短い	100.0	8.7	6.6	49.0	35.7
一週間の勤務日数が短い	100.0	8.0	4.9	50.8	36.3

(資料) 労働省「労働白書」平成9年(「高年齢者就業実態調査」1996年)

<sup>1</sup> ニッセイ基礎研究所「暮らしと生活設計に関する調査」：全国の50歳～64歳の男性を対象に訪問留置・訪問回収により実施、有効回答数1502。本稿では、調査データのうち50歳～59歳のサンプルを抽出して集計している。なお、図表1生活不安に関するデータは、「非常に不安」から「不安はない」まで4段階で尋ねたうちの「非常に不安」と「やや不安」の回答を足した数値である。

<sup>2</sup>特に収入見込みについて格差が大きいため、中央値で記述する。平均値では最大値に影響されやすくなることから、中央値の方がより実態に近いと考えられる。

<sup>3</sup> ニッセイ基礎研究所「70歳高齢者生活実態調査」：首都圏近畿圏の都市部在住の68歳～72歳の高齢者を対象に訪問留置・訪問回収により実施、有効回答数813。

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものでその正確性と完全性を保障するものではありません。

・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。

・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。

Copyright © ニッセイ基礎研究所 1996 All Rights Reserved